

日本の地方部における多文化化対応の現状と課題

Increase of Foreign Populations in Japan's Rural Areas and Their Accommodation by Host Society

徳田剛（大谷大学）

Tsuyoshi TOKUDA (Otani University)

キーワード：地方在住外国人、多文化化対応、地方自治体、移民政策

1. 研究背景

2019年4月の改正出入国管理法の施行により、日本各地への外国人の来住が今後さらに増加していくと予想されるが、地方にやってくる外国人も同様に増加が見込まれる。日本の地方部への外国人の来住について、かつては農村部等への国際結婚移住（いわゆる「ムラの国際結婚」）が主流を占めたが、近年では農漁業や食品・水産加工業、伝統工芸や各種製造業での人手不足が深刻なため、こうした現場への技能実習生や日系人労働者の導入が進められている。このような地方在住外国人の増加傾向は、2012年末から2017年末までの最近5年間の外国人住民数の増加率にはっきりと表れている。11の県でこの5年間の外国人人口の増加率が40%を超えており、沖縄県（69%増）、熊本県（49%増）、北海道（47%増）、島根県（46%増）など、地方部の自治体が上位を占めている。

2. 研究目的と研究方法

こうした地方在住外国人の増加傾向にもかかわらず、非-大都市圏に暮らす外国人の生活課題やホスト社会側からのサポートの現状、地方部での多文化共生社会づくりに特有な課題等については、これまでの移民・エスニシティ研究では十分には取り扱われてこなかった。筆者らは中四国地方を中心に、地方都市や中山間地域に暮らす外国人住民の現況とそこでの多文化共生の課題についての共同研究を行ってきた。本報告では共同研究の成果を踏まえながら、日本の地方部における外国人人口の増加への対応の現状と課題を明らかにする。

3. 日本の地方部における多文化化対応の現状と課題

3-1 地方部における多文化化対応の現状

共同通信が2016年に実施した、全国の地方自治体を対象とした調査によれば、外国人住民の受け入れについて「不要」「どちらかといえば不要」とした自治体は計13%にとどまる一方、「必要」「どちらかといえば必要」との回答は32%となっている。そして、同調査の分析で外国人受け入れの拡大が必要という回答のあった市町村数が「50%以上」だったのが香川県（63%）、大分県（58%）、愛媛県（53%）、新潟県、熊本県の5県、「40%以上50%未満」が岩手、栃木、千葉、富山、島根、宮崎の6県と地方部の県が目立っている（2016年7月24日付の『愛媛新聞』など地方各紙の朝刊に掲載）。その背景には、地方における将来的な人口減少や労働力不足への危機感があると思われる。

では、実際に積極的に外国人住民を招致しようとしている地方の自治体がどのくらいあるかというところ、筆者らのフィールドワークで訪問した地域のなかでは、広島県安芸高田市や岡山県美作市など、数えるほどにとどまる。むしろ、多くの自治体とその現場が注力しているのは、現在定住している外国人住民が暮らしやすいようにサポートすることであり、それで手一杯なところが多い。地方での外国人住民への対応においては、1) 受け入れのための基盤整備やノウハウの蓄積が十分とは言えないこと、2) 多くの自治体が市町村合併による広域化と行財政のスリム化による組織やスタッフ数の縮減が進められていて必要な諸施策の実施に十分な人的・財政的資源の配分ができないこと、3) 外国

人住民の散住傾向や外国語に堪能なスタッフやボランティアの確保が地方では容易でないこと、などの難しさがある。

3-2 外国人住民の生活基盤の整備

外国からの来訪者・定住者に対しては、来日時の諸手続きや新たな生活環境への適応に関する各種相談、日本語の習得支援、出産・育児・医療・介護等の対応、災害時の避難や防災など多様な取り組み課題があるが、ここにも地方特有の難しさが存する。まず、外国人住民の散住傾向によって支援者・団体等が当事者の所在やニーズを把握し、実際に接触し関係を形成することが容易ではない。把握できたとしても市民団体・ボランティアの数が少なく自治体なども十分に手が回らないため、上述のような多様な課題を広域的にカバーすることは難しい。

そして、オールドタイマーの定住者・帰化者、国際結婚家庭や日系人の定住者が暮らす地域では、母国からの帯同あるいは日本で生まれた外国ルーツの子どもたちの就学やキャリア形成の問題がある。在日コリアンの民族学校などのエスニック・スクールがあるところもあるが、児童数も少なくその運営は厳しい。そのような学校がない大多数の地域では公立の小中学校が受け皿となるが、日本語能力が十分でない子どもの数が少ないと十分な対応が取りづらく、指導のノウハウや人材（特に必要な外国語のできるスタッフと日本語教授法を熟知した教員）も不足しているのが現状である。

4. まとめ

2010年代以降、外国人人口が大きく増加した地方部の自治体や地域社会では、限られたリソースによりながら、手探りで対応してきた。外国人労働者の受け入れ拡充はいっそう進むと予想されるが、将来的に世界各国で少子高齢化が進行して人手不足が深刻化し、国際的な人材獲得競争も激しくなっていく中で、受け入れ態勢の整備やホスト社会への適応のサポート、外国ルーツの子どもたちや若者の就学・キャリア支援などを充実させる努力が各地でいっそう求められるだろう。

本報告のベースとなっている日本の地方部での多文化化対応の見通しや分析枠組は、先行研究および筆者らのフィールドワークから得られた限られた地域での知見に基づくものである。今後の課題は、より多くの地域事例についての情報収集と比較分析を進めることで、地域事情ごとの課題やそれに見合った取り組み方法についての知見の蓄積と洗練化を図っていくことである。そのうえで、こうした地方部各地の取り組みをサポートするような支援策や基本的なルールづくりの検討も本腰を入れなければならない。そのためには、海外諸国の移民受け入れの事例や教訓を参照しながら、地方の実情を踏まえた形での我が国の移民政策のブラッシュアップに向けた提案を行っていくことも必要となる。

〔参考文献〕

- 徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子（2016）『外国人住民の「非集住地域」の地域特性と生活課題－結節点としてのカトリック教会・日本語教室・民族学校の視点から－』創風社出版
- 徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子編（2019）『地方発 外国人住民との地域づくり－多文化共生の現場から』晃洋書房

*本発表は、2016-18年度 JSPS 科研費 16K04130（基盤研究（C））「人口減少時代の地方都市・中山間地域の多文化化と地域振興に関する社会学的研究」（研究代表者：徳田剛）の研究成果の一部である。